

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング
コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 財津 徳好
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

TEL 03-3639-9051
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,646	13.8	78	59.5	84	59.5	5	94.4
21年3月期	4,229	12.8	193	35.3	209	32.5	91	42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1.07		0.2	2.1	2.2
21年3月期	19.14		4.2	5.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,928	2,193	55.9	456.47
21年3月期	4,053	2,207	54.5	459.21

(参考) 自己資本 22年3月期 2,193百万円 21年3月期 2,207百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	51	325	98	992
21年3月期	125	347	57	1,363

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		10.00	10.00	48	52.3	2.2
22年3月期		0.00		10.00	10.00	48	935.1	2.2
23年3月期 (予想)		0.00		10.00	10.00		80.0	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,850	3.9	10		15		11		2.29
通期	3,800	4.2	90	15.4	100	19.0	60		12.48

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 4,810,000株	21年3月期 4,810,000株
期末自己株式数	22年3月期 3,791株	21年3月期 3,791株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界同時不況の影響を受け、企業収益の悪化や設備の大幅な縮小、雇用情勢の悪化など先行き不透明な環境で推移しました。

情報サービス産業においても、顧客企業のIT投資に対する慎重姿勢は改善されず、各月の売上高は対前年同月比マイナスで推移しました。

当社におきましても、想定していた案件の延期・縮小や受注金額の値下げ要求など、厳しい状況が続きました。

このような厳しい環境の中、当社は「選択と集中」を実践する過程で営業活動の強化・深耕に努め、第3四半期以降、新規開発案件の受注状況は徐々に持ち直してまいりましたが、売上の落込みを補うまでには至りませんでした。

利益面につきましては、原価や販売管理費等の全社コスト削減に努めてまいりましたが、売上の落込みに伴う営業利益の減少を補うには至らず、また、特別損失として投資有価証券評価損 50 百万円を計上しました。

以上の結果、当期の経営成績は、売上高 3,646 百万円 (前期比 13.8%減)、営業利益 78 百万円 (前期比 59.5%減)、経常利益 84 百万円 (前期比 59.5%減)、当期純利益 5 百万円 (前期比 94.4%減) となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

a. ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高 3,461 百万円 (前期比 13.6%減)、売上総利益 431 百万円 (前期比 25.4%減) となりました。

b. 入力データ作成事業

入力データ作成事業は、売上高 146 百万円 (前期比 14.8%減)、売上総利益 7 百万円 (前期比 39.6%減) となりました。

c. 受託計算事業

受託計算事業は、売上高 38 百万円 (前期比 21.4%減)、売上総損失は 1 百万円 (前期は売上総利益 0 百万円) となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は緩やかながら持ち直しの兆しが見られるものの、一方で二番底やデフレスパイラルによる影響も懸念されるなど、先行きは依然として不透明であり、厳しい経済環境が続くものと予想しております。

このような状況の中、先送りされていた顧客企業のIT投資案件が動き出したことから、当社では顧客ニーズに柔軟に対応すべく、競争力強化と経営効率化を図るため、4月1日付にて組織変更を実施しました。この組織変更において、当社の得意分野である証券業務の開発担当部門を強化し、「選択と集中」を図っております。一方で、更なる原価及び販売管理費等のコスト削減を進め、利益率の向上を目指します。

以上の結果、次期の通期業績見通しにつきましては、売上高 3,800 百万円 (対前期比 4.2%増)、営業利益 90 百万円 (対前期比 15.4%増)、経常利益 100 百万円 (対前期比 19.0%増)、当期純利益 60 百万円 (前期は 5 百万円の利益) を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、現金及び預金と売掛金の減少により、前事業年度末に比べ 125 百万円減少の 3,928 百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の返済及び未払金の減少により 111 百万円減少の 1,734 百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払等による利益剰余金の減少により 13 百万円減少の 2,193 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 55.9% (前年同期は 54.5%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前事業年度末に比べ 371 百万円減少し、当事業年度末には 992 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は 51 百万円 (前年同期は 125 百万円の増加) となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益の 35 百万円、減価償却費 24 百万円、退職給付引当金の増加 44 百万円、投資有価証券評価損の 50 百万円、売上債権の減少 21 百万円、未払金の減少 60 百万円、未払法人税等の支払 55 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 325 百万円 (前年同期は 347 百万円の減少) となりました。

主な減少要因は、定期預金の預入れによる支出 1,550 百万円、定期預金の払戻による収入 1,250 百万円と有形及び無形固定資産の取得による支出 47 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は 98 百万円 (前年同期は 57 百万円の減少) となりました。これは短期借入金の返済 50 百万円と配当金の支払 48 百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	51.5	54.6	52.4	54.5	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.2	46.8	27.6	32.0	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	—	0.1	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	185.8	—	2,392.3	2,040.6	5,628.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注 4) 平成 19 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、算定しておりません。

(注 5) 平成 22 年 3 月のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、期末時点において有利子負債がありませんので算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じた利益配分と、一定の水準を維持する安定配当の両立を継続して図ってまいります。

当期の配当は一株当たり 10 円、次期につきましても 10 円を予定しております。

(4) 事業等のリスクについて

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、これらリスクに関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 不況の長期化

各国政府、金融当局の景気刺激策の実施にも拘らず、不況が長引き、当社予想に反し企業の I T 投資が動き出さない場合には、当社業績に影響する可能性があります。

② 主要顧客の M & A 等による経営体制、方針の変更

主要顧客の I T 投資はその経営方針等に直結しており、主要顧客の M & A 等による経営方針等の変更によっては、投資優先度や発注先選定基準等が激変し、当社業績に影響する可能性があります。

③ 一括請負開発案件における瑕疵

一括請負開発では、基本請負契約書において通常一定の瑕疵期間を設けており、この間に発見された不具合が当社の責任である場合には、その改修作業を当社負担にて実施する必要があります。

④ 個人情報の漏洩事故

当社自らは個人情報の収集はしてはおりませんが、顧客から委託された個人情報等の漏洩、毀損事故が発生すれば、当社業績に影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 21 年 6 月 29 日提出)における「事業系統図 (事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客満足度向上の追求」「魅力ある人間の育成」「社会への貢献」を経営理念として掲げ事業を展開してまいりました。

今後も、この経営理念とこれまでに築いてきた数々の実績と貴重なシステム開発ノウハウを基に、より充実した S I サービスを提供し続けることを経営の基本方針としていく所存であります。

そのため、不断の努力を積み重ね、革新する情報技術 (I T) に的確に対応できる高度技術者集団の育成を図ることを経営の柱としております。このことが情報化社会に貢献できる企業としての存在価値を高めるとともに、株主の皆様および社会に対する使命を果たすことにつながると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、株主資本利益率 (R O E) の向上を目指し、売上高経常利益率 1 0 % の実現を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境が続く中、当社が継続的に成長を続けるために、次のような中長期的戦略を考えています。

① 顧客満足度向上の追求

既存顧客の維持・拡大を通じて、顧客満足度の向上を追及し続けます。その実績が新規顧客の獲得にも繋がると考えております。

② 人材開発

時代と共に市場が求める人材像も変わるとの認識の下、一歩先を見据えた人材育成に注力してまいります。

③ 新事業の創出

中長期的には、ソフトウェア開発事業に次ぐ、新しい事業の創出に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営におけるITの重要性は日々増大しているとは言え、顧客企業のIT投資に対する慎重な姿勢は続いており、今後受注金額の値下げやIT業者間における競争が更に激化するものと見ております。

当社は、これらに対応すべく、基本に立ち戻って、営業力、組織力の強化及び経営の更なる効率化を目指さなければならないと認識しております。

① 選択と集中

経営基盤を確固たるものにすべく、顧客における当社シェアの拡大とITパートナーとしての地位向上を図ることが課題であります。特に経済環境の先行き不透明な時期に当り、利益重視の姿勢で案件の選択と人的資源の集中を図ることが課題であります。

② 技術者の確保と人材育成

日進月歩で技術革新が続く情報サービス産業において安定的成長を維持する為には技術者の確保と継続的育成が必須です。また、ITの新しい動向により市場が求める技術者像も時代とともに変化しており、将来を見据えた人材開発が今後も重要な課題であります。

③ サービス価値の「見える化」

サービスの価値は提供した労働力の量によって評価されがちですが、無用な価格競争に巻き込まれず、正当な評価を得て、顧客満足度を向上させるためには、サービス価値を顧客に見える形にすることが必須です。

④ 内部統制の定着と効率化

金融商品取引法の内部統制に関しては、見直し、改善を継続しつつ定着させるとともに、生産性向上の視点から管理業務の効率化を図ることも今後の課題であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,313,957	2,242,481
売掛金	564,719	543,216
仕掛品	22,616	24,943
前払費用	11,543	9,159
繰延税金資産	120,002	103,380
その他	1,494	2,462
流動資産合計	3,034,333	2,925,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,814	71,814
減価償却累計額	36,020	40,794
建物(純額)	35,794	31,019
構築物	11,670	11,670
減価償却累計額	5,153	5,465
構築物(純額)	6,516	6,204
車両運搬具	7,693	7,693
減価償却累計額	6,626	6,966
車両運搬具(純額)	1,066	726
器具及び備品	115,822	91,205
減価償却累計額	99,005	79,811
器具及び備品(純額)	16,816	11,393
土地	101,043	101,043
有形固定資産合計	161,237	150,387
無形固定資産		
ソフトウェア	54,084	50,665
ソフトウェア仮勘定	-	17,887
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	57,416	71,884
投資その他の資産		
投資有価証券	98,961	88,492
従業員長期貸付金	18,301	16,734
繰延税金資産	515,159	516,162
差入保証金	112,281	102,627
会員権	104,076	104,076
その他	22,991	23,749
貸倒引当金	71,680	71,680
投資その他の資産合計	800,090	780,161
固定資産合計	1,018,744	1,002,433
資産合計	4,053,077	3,928,077

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,873	77,168
短期借入金	50,000	-
未払金	68,192	30,536
未払費用	41,865	43,915
未払法人税等	53,398	33,399
未払消費税等	18,275	15,419
前受金	2,013	2,126
預り金	14,709	14,353
賞与引当金	203,007	205,062
役員退職慰労未払金	41,400	1,925
流動負債合計	578,733	423,908
固定負債		
役員退職慰労未払金	64,614	62,689
退職給付引当金	1,202,686	1,247,584
固定負債合計	1,267,301	1,310,273
負債合計	1,846,035	1,734,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金	553,700	553,700
資本剰余金合計	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金	740,000	740,000
繰越利益剰余金	392,899	349,977
利益剰余金合計	1,231,899	1,188,977
自己株式	1,352	1,352
株主資本合計	2,414,746	2,371,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,325	1,448
土地再評価差額金	179,378	179,378
評価・換算差額等合計	207,704	177,929
純資産合計	2,207,042	2,193,894
負債純資産合計	4,053,077	3,928,077

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,229,500	3,646,524
売上原価	3,637,581	3,208,934
売上総利益	591,918	437,590
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,200	96,930
給与手当	85,670	89,569
賞与引当金繰入額	8,493	6,993
退職給付費用	5,386	5,498
福利厚生費	27,432	24,719
採用活動費	7,320	3,948
賃借料	41,212	37,618
減価償却費	8,636	19,217
支払手数料	29,840	24,862
その他	50,931	49,696
販売費及び一般管理費合計	398,124	359,054
営業利益	193,793	78,535
営業外収益		
受取利息	8,155	5,845
有価証券利息	409	-
受取配当金	2,058	1,823
受取手数料	1,025	1,020
受取家賃	1,740	1,740
技術指導料	4,000	-
雑収入	369	794
営業外収益合計	17,758	11,224
営業外費用		
支払利息	68	26
固定資産除却損	49	775
投資事業組合運用損	2,111	4,221
営業外費用合計	2,230	5,022
経常利益	209,321	84,736
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,000
特別利益合計	-	5,000
特別損失		
投資有価証券評価損	23,816	50,267
事務所移転費用	-	3,140
リース解約損	-	690
特別損失合計	23,816	54,098
税引前当期純利益	185,505	35,638
法人税、住民税及び事業税	110,890	35,570
法人税等調整額	17,364	5,072
法人税等合計	93,526	30,498
当期純利益	91,979	5,140

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	630,500	630,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	553,700	553,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	553,700	553,700
資本剰余金合計		
前期末残高	553,700	553,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	99,000	99,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	740,000	740,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,000	740,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	358,604	392,899
当期変動額		
剰余金の配当	57,684	48,062
当期純利益	91,979	5,140
当期変動額合計	34,295	42,922
当期末残高	392,899	349,977
利益剰余金合計		
前期末残高	1,197,604	1,231,899
当期変動額		
剰余金の配当	57,684	48,062
当期純利益	91,979	5,140
当期変動額合計	34,295	42,922
当期末残高	1,231,899	1,188,977

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,123	1,352
当期変動額		
自己株式の取得	229	-
当期変動額合計	229	-
当期末残高	1,352	1,352
株主資本合計		
前期末残高	2,380,680	2,414,746
当期変動額		
剰余金の配当	57,684	48,062
当期純利益	91,979	5,140
自己株式の取得	229	-
当期変動額合計	34,065	42,922
当期末残高	2,414,746	2,371,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,684	28,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,640	29,774
当期変動額合計	12,640	29,774
当期末残高	28,325	1,448
土地再評価差額金		
前期末残高	179,378	179,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,378	179,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	195,063	207,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,640	29,774
当期変動額合計	12,640	29,774
当期末残高	207,704	177,929
純資産合計		
前期末残高	2,185,617	2,207,042
当期変動額		
剰余金の配当	57,684	48,062
当期純利益	91,979	5,140
自己株式の取得	229	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,640	29,774
当期変動額合計	21,424	13,147
当期末残高	2,207,042	2,193,894

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	185,505	35,638
減価償却費	15,338	24,354
賞与引当金の増減額 (は減少)	16,993	2,055
退職給付引当金の増減額 (は減少)	71,133	44,898
受取利息及び受取配当金	10,214	7,668
有価証券利息	409	-
支払利息	68	26
投資有価証券売却損益 (は益)	-	5,000
有形固定資産除却損	49	775
投資事業組合運用損益 (は益)	2,111	4,221
投資有価証券評価損益 (は益)	23,816	50,267
売上債権の増減額 (は増加)	167,572	21,503
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,230	2,326
その他の流動資産の増減額 (は増加)	3,690	1,939
仕入債務の増減額 (は減少)	80,354	8,704
未払消費税等の増減額 (は減少)	13,508	2,856
未払金の増減額 (は減少)	35,864	60,537
前受金の増減額 (は減少)	1,924	113
その他の流動負債の増減額 (は減少)	5,577	1,884
その他	529	243
小計	301,588	100,340
利息及び配当金の受取額	10,598	7,110
利息の支払額	61	9
法人税等の支払額	186,756	55,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,368	51,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,400,000	1,550,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	1,250,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	45,870	47,162
投資有価証券の取得による支出	1,278	1,200
投資有価証券の売却による収入	-	12,000
貸付けによる支出	5,650	2,600
貸付金の回収による収入	4,428	4,167
差入保証金の回収による収入	-	9,654
投資事業組合からの分配金による収入	1,139	640
その他投資に関する支出 (純額)	368	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,600	325,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	50,000
自己株式の取得による支出	229	-
配当金の支払額	57,589	48,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,818	98,165
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	280,050	371,475
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,007	1,363,957
現金及び現金同等物の期末残高	1,363,957	992,481

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>仕掛品</p> <p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15 ～ 47年 器具及び備品 3 ～ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	—————	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>
<p>（たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更） 仕掛品については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>（リース取引に関する会計基準） 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 当事業年度に締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引で、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって処理すべき取引はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>（完成工事高及び完成工事原価の計上基準） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は31百万円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) の適用</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。</p>	<p>※1. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。</p>												
<p>2. 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	50,000	差引額	150,000	<p>2. 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	—	差引額	200,000
当座貸越極度額	200,000千円												
借入実行残高	50,000												
差引額	150,000												
当座貸越極度額	200,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	200,000												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	—	—	4,810,000
合計	4,810,000	—	—	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,000	791	—	3,791
合計	3,000	791	—	3,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 791 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,684	12	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,062	利益剰余金	10	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	—	—	4,810,000
合計	4,810,000	—	—	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,791	—	—	3,791
合計	3,791	—	—	3,791

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,062	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月 31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月 31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2, 313, 957	現金及び預金勘定 2, 242, 481
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△950, 000</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△1, 250, 000</u>
現金及び現金同等物 <u>1, 363, 957</u>	現金及び現金同等物 <u>992, 481</u>

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）																																												
<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>当事業年度に締結したファイナンス・リース取引のうち、リース資産として計上すべき取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">31, 000</td> <td style="text-align: center;">24, 249</td> <td style="text-align: center;">6, 750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">31, 000</td> <td style="text-align: center;">24, 249</td> <td style="text-align: center;">6, 750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7, 046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7, 046</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9, 133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8, 749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	31, 000	24, 249	6, 750	合計	31, 000	24, 249	6, 750	1年内	7, 046千円	合計	7, 046	支払リース料	9, 133千円	減価償却費相当額	8, 749千円	支払利息相当額	279千円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>当事業年度に締結したファイナンス・リース取引のうち、リース資産として計上すべき取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7, 046千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6, 749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	-	合計	-	支払リース料	7, 046千円	減価償却費相当額	6, 749千円	支払利息相当額	73千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具及び備品	31, 000	24, 249	6, 750																																										
合計	31, 000	24, 249	6, 750																																										
1年内	7, 046千円																																												
合計	7, 046																																												
支払リース料	9, 133千円																																												
減価償却費相当額	8, 749千円																																												
支払利息相当額	279千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具及び備品	-	-	-																																										
合計	-	-	-																																										
1年内	-																																												
合計	-																																												
支払リース料	7, 046千円																																												
減価償却費相当額	6, 749千円																																												
支払利息相当額	73千円																																												

(金融商品関係)

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜、把握する体制としております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、売掛金管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理者が主要な取引先の状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体 (取引先企業) の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,242,481	2,242,481	—
(2) 売掛金	543,216	543,216	—
(3) 投資有価証券	80,548	80,548	—
資産計	2,866,246	2,866,246	—
(1) 買掛金	77,168	77,168	—
負債計	77,168	77,168	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,800
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	2,143
合計	7,943

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

該当事項はありません。

4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	212	300	88
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	212	300	88
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	126,948	78,851	△48,097
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	126,948	78,851	△48,097
合計		127,160	79,151	△48,009

- (注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、前年同月から決算月までの各月末において継続して下落している場合、著しい下落と判断して減損処理を行っております。
2. 当事業年度において、有価証券について 23,816 千円 (その他有価証券で時価のある株式) 減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,800
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	7,010

当事業年度(平成 22 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,762	67,381	4,618
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	62,762	67,381	4,618
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,330	13,167	△2,163
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,330	13,167	△2,163
合計		78,092	80,548	2,455

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 5,800 千円)、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金 (2,143 千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
非上場株式	12,000	5,000	—

3. 減損処理を行った投資有価証券

当事業年度において、その他有価証券について 50,267 千円 (その他有価証券で時価のある株式) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、前年同月から決算月までの各月末において継続して下落している場合、著しい下落と判断して減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,286,874	1,293,294
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△84,188	△45,709
(3) 退職給付引当金 (1) + (2) (千円)	1,202,686	1,247,584

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	116,014	124,065
(1) 勤務費用 (千円)	85,560	90,695
(2) 利息費用 (千円)	19,359	20,589
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	11,094	12,780

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.6	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左
(4) 数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 29,388千円	貸倒引当金 29,388千円
投資有価証券評価損 9,764	投資有価証券評価損 22,744
未払事業税 5,686	未払事業税 4,656
未払事業所税 2,406	未払事業所税 2,290
賞与引当金 83,232	賞与引当金 84,075
未払社会保険料 10,452	未払社会保険料 10,953
退職給付引当金 493,101	退職給付引当金 511,509
役員退職慰労未払金 43,466	役員退職慰労未払金 26,492
その他有価証券評価差額金 19,683	その他 4,835
その他 1,405	繰延税金資産小計 696,947
繰延税金資産の合計 698,588	評価性引当額 △76,397
評価性引当額 △63,426	繰延税金資産合計 620,549
繰延税金資産の純額 635,161	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △1,006
	繰延税金資産の純額 619,543
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加額 5.3	評価性引当額の増加額 36.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.2
住民税均等割 2.4	住民税均等割 12.3
その他 △0.7	法人税特別控除等 △11.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4	その他 △3.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.6

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示すべき重要な取引はありません。

（関連当事者情報）

当事業年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

開示すべき重要な取引はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	459.21円	456.47円
1株当たり当期純利益金額	19.14円	1.07円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益（千円）	91,979	5,140
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	91,979	5,140
期中平均株式数（株）	4,806,363	4,806,209

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産等関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	3,461,233	86.4
入力データ作成事業	146,317	85.2
受託計算事業	38,973	78.6
合計	3,646,524	86.2

(注) 金額は販売価額で表示しております。

(2) 受注の状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	4,044,391	118.8	1,039,766	227.7
入力データ作成事業	145,023	83.9	973	42.9
受託計算事業	45,921	91.8	7,740	976.4
合計	4,235,336	116.8	1,048,479	228.1

(注) 金額は販売価額で表示しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	3,461,233	86.4
入力データ作成事業	146,317	85.2
受託計算事業	38,973	78.6
合計	3,646,524	86.2

(注) 金額は販売価額で表示しております。